



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,744	0.0	565	15.6	552	20.3	360	21.5
2022年3月期	3,745	5.5	669	2.3	693	3.1	459	4.8

(注) 包括利益 2023年3月期 102百万円 (80.7%) 2022年3月期 530百万円 (34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.60		6.2	8.1	15.1
2022年3月期	61.32		8.2	10.2	17.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,677	5,845	86.7	774.13
2022年3月期	6,940	5,894	84.1	774.16

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,787百万円 2022年3月期 5,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	916	790	272	1,903
2022年3月期	651	793	248	2,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		14.50	14.50	109	23.6	1.9
2023年3月期		0.00		14.75	14.75	110	31.0	1.9
2024年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	4.1	610	7.9	610	10.4	390	8.2	52.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21「5.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	7,636,922 株	2022年3月期	7,546,922 株
2023年3月期	160,368 株	2022年3月期	6,468 株
2023年3月期	7,571,038 株	2022年3月期	7,486,728 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.8「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の沈静化が見られ、景気の緩やかな持ち直しがみられるものの、物価上昇に伴うコストの増加や人手不足による人件費増加などから、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国において「日本企業情報RMナビ」を提供開始（4月）
- ・与信先モニタリングサービスのお見舞金を倍増、支払対象のRM格付を拡大（4月）
- ・書籍「取引先リスク管理Q&A（第2版）」を出版（5月）
- ・書籍「業種別審査ノートVol.1（第3編）」を出版（5月）
- ・「反社APIサービス」提供開始（6月）
- ・システム構築・運用管理、ブロックチェーン関連技術サービスを提供するアイクラフト株式会社への資本参加（6月）
- ・11期連続の増配となる1株当たり14.5円の配当を実施（6月）
- ・J-MOTTOサービスが「IT導入補助金2022」に認定（6月）
- ・6月に発覚したサイバックスUniv. システム連携用サーバーの個人情報漏えいに関して、必要な対策を講じて収束。また、経営責任を明確にするため代表取締役の役員報酬の一部自主返上を決定（9月）
- ・利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が設立10周年（9月）
- ・J-MOTTOグループウェアのスケジュールと「Microsoft Teams」のカレンダーとの連携機能を提供開始（9月）
- ・クラウドサービスセキュリティの国際規格「ISO/IEC27017:2015」認証取得（9月）
- ・与信管理APIサービスがSaaS連携業務自動化プラットフォーム「ActRecipe」との連携開始（10月）
- ・中国において企業情報に変動があった場合のモニタリングサービス「変動通知オプション」を提供開始（11月）
- ・格付ロジック改定（12月）
- ・自己株式の取得を決議（12月）
- ・譲渡登記の変化を通知する「登記情報アラーム」を提供開始（1月）
- ・「反社チェックヒートマップ」を単独提供開始（1月）
- ・書籍「業種別審査ノートVol.2（第3編）」を出版（1月）
- ・書籍「業種別審査ノート中国・2022年度版」を出版（2月）
- ・J-MOTTOグループウェアをバージョンアップし、テレワーク状況を可視化する「プレゼンス機能」を追加（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
 - 「離婚したくなる夫・妻の仕事」調査結果（4月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（5月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（6月）
 - 「隣の芝生（企業）は青い」調査結果（6月）
 - 「20年ぶりの円安進行に関する影響」調査結果（6月）
 - 「週休3日制に関する意識」調査結果（6月）
 - 「アフターコロナの働き方」調査結果（7月）
 - 「DX認定企業」分析結果（7月）
 - 「FIREへの憧れ」調査結果（8月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（10月）
 - 「借金王ランキング」調査結果（10月）
 - 「コミュニケーション不足に関する影響」調査結果（11月）
 - 「尊敬できる上司に関する意識」調査結果（12月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（12月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（1月）
 - 「債権・動産譲渡登記分析」レポート（2月）
 - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（2月）
 - 「ビジネススキルアップに関する意識」調査結果（2月）
 - 「オンライン社内会議における内職の実態」（3月）

- 「新型コロナウイルス5類移行に伴う影響」調査結果（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
 - 「業務用機械器具製造業」（4月）
 - 「不動産賃貸・管理業」（5月）
 - 「医療業」（6月）
 - 「非鉄金属製造業」（7月）
 - 「情報サービス業」（8月）
 - 「化学工業」（9月）
 - 「石油製品・石炭製品製造業」（10月）
 - 「パルプ・紙・紙加工品製造業」（11月）
 - 「映像・音声・文字情報制作業」（12月）
 - 「道路貨物運送業」（1月）
 - 「鉄鋼業」（2月）
 - 「金属製品製造業」（3月）

また、当社は、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施いたしました。

- ・「反社APIサービス」提供開始（6月）
- ・与信管理APIサービスがSaaS連携業務自動化プラットフォーム「ActRecipe」との連携開始（10月）

<連結業績について>

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前連結 会計年度比 (%)
	対売上比 (%)		対売上比 (%)		
売上高（千円）	3,745,660	100.0	3,744,813	100.0	100.0
営業利益（千円）	669,661	17.9	565,083	15.1	84.4
経常利益（千円）	693,284	18.5	552,548	14.8	79.7
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	459,076	12.3	360,374	9.6	78.5

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
会員数合計（注）	14,103	13,822	△281

（注）会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

（売上高）

与信管理サービス事業及び教育関連事業が売上を押し下げたものの、BPOサービス事業、その他サービスが好調であったこと等から、連結の売上高は3,744,813千円（前連結会計年度比100.0%）となりました。

（利益）

サービスシステム増強やセキュリティ強化のための投資を実施したことや、サービス提供強化のための人件費及びマーケティング費等の増加、与信管理サービス事業及び教育関連事業の売上高減少等により、営業利益は565,083千円（前連結会計年度比84.4%）、経常利益は552,548千円（前連結会計年度比79.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は360,374千円（前連結会計年度比78.5%）となりました。

（会員数合計）

会員数につきましては、与信管理サービス事業は増加したものの、ビジネスポータルサイト事業では微減となり、また、教育関連事業は代理店のサービス提供終了による影響などから減少したため、全体では前連結会計年度と比べ281ID減少し、13,822会員となりました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	3,153,297	2,958,208	93.8
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	731,287	667,624	91.3

会員数	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	13,669	13,377	△292

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,818,118	1,637,183	90.0
コンサルティングサービス（千円）	473,611	465,681	98.3
売上高合計（千円）	2,291,729	2,102,864	91.8
セグメント利益（千円）	427,807	381,364	89.1

会員数	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減数
与信管理サービス（注）	7,199	7,240	41

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

主力の与信管理サービス事業の売上高の合計は2,102,864千円（前連結会計年度比91.8%）、セグメント利益は381,364千円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

ASP・クラウドサービスは、入会数は予定通り増加したものの、前期に比べ退会数が増加したこと、一部のサービスが終了になったこと、また、サービスリニューアルに伴うキャンペーンによる割引提供を実施したため、退会会員分の売上高を補うまでには至らず、1,637,183千円（前連結会計年度比90.0%）となりました。

コンサルティングサービスは、反社チェックを活用したサービス、BPOを活用したサービスが順調だったものの、サブスク契約への移行によりASP・クラウドサービスの利用に移行したこと、前期はスポットのモニタリングサービス等の受注があったため、465,681千円（前連結会計年度比98.3%）となりました。

セグメント利益は、独自データベースを主としたサービス移行に伴い企業情報取得に係る原価は減少しましたが、新たな挑戦ができる事業環境となったため、サービスリニューアルや独自データベース拡充・増強への投資、また、セキュリティ強化のための投資を実施したこと、マーケティング費等コストが増加したことに加え、売上高の減少もあり、381,364千円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）		573,043	579,836	101.2
その他（千円）		34,629	35,065	101.3
売上高合計（千円）		607,673	614,901	101.2
セグメント利益（千円）		239,743	241,298	100.6

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,154 (147,364)	3,115 (145,315)	△39 (△2,049)

（注）（ ）は外数でユーザー数

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は614,901千円（前連結会計年度比101.2%）、セグメント利益は241,298千円（前連結会計年度比100.6%）となりました。

大容量プランへ移行した会員の利用料が積み上がったものの、ユーザー数の減少に伴う超過料の減少により、売上高はほぼ前連結会計年度並みとなりました。

セグメント利益につきましても、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	253,893	240,442	94.7
セグメント利益（千円）	63,736	44,960	70.5

会員数	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減数
教育関連	3,316	3,022	△294

教育関連事業の売上高は240,442千円（前連結会計年度比94.7%）、セグメント利益は44,960千円（前連結会計年度比70.5%）となりました。

代理店のサービス提供終了による影響及び利用が少なかった会員数が減少したこと、2022年6月に発覚したサイバックスU n i v. システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応のため、同年9月までの約3ヶ月間、新規の営業活動を抑制していたこと等から売上高は前連結会計年度を下回りました。

セグメント利益につきましては、サービス充実のための提供コンテンツ増加により原価が増加したことや、サイバックスU n i v. システム連携用サーバーの個人情報漏えいに係る対応コストが発生したため、前連結会計年度を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は445会員となりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	866,880	1,199,285	138.3
その他ビジネス利益合計（千円）	61,730	64,114	103.9

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	624,764	873,629	139.8
セグメント利益合計（千円）	56,549	53,691	94.9

BPOサービス事業の売上高は873,629千円（前連結会計年度比139.8%）、セグメント利益は53,691千円（前連結会計年度比94.9%）となりました。

前第2四半期末に連結子会社となった株式会社シップスが年間を通して寄与し、また、与信管理サービス事業の独自データベース増強などグループのコスト削減に貢献するサービス提供が増加したことから、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供のための費用の増加などから前連結会計年度を下回りました。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	242,115	325,655	134.5
セグメント利益（千円）	5,181	10,422	201.2

その他サービスの売上高は325,655千円（前連結会計年度比134.5%）、セグメント利益は10,422千円（前連結会計年度比201.2%）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国での与信管理サービスの利用の増加及びスポットのコンサルティングサービスを受注したこと、また、グループのコスト削減を担うオフショア開発が順調に推移し、円安の影響も受け、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。それに伴い、セグメント利益も前連結会計年度を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計（千円）	流動資産（千円）	2,734,080	2,575,945	△158,135
	固定資産（千円）	4,205,973	4,101,158	△104,815
		6,940,053	6,677,103	△262,950
負債合計（千円）	流動負債（千円）	579,424	527,343	△52,081
	固定負債（千円）	465,800	304,226	△161,574
		1,045,225	831,569	△213,656
純資産（千円）		5,894,827	5,845,533	△49,294
負債純資産合計（千円）		6,940,053	6,677,103	△262,950

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ158,135千円減少し、2,575,945千円となりました。これは主に、未払法人税等の支払や無形固定資産の取得により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ104,815千円減少し、4,101,158千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ262,950千円減少し、6,677,103千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ52,081千円減少し527,343千円となりました。これは主に、未払金が減少したことによるものです。固定負債は161,574千円減少し304,226千円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ213,656千円減少し、831,569千円となりました。

純資産は、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比べ49,294千円減少し、5,845,533千円となりました。また、自己資本比率は86.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結 会計年度比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	651,467	916,943	140.8
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△793,436	△790,027	99.6
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△248,794	△272,900	109.7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）（千円）	△391,502	△148,811	38.0
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,052,227	1,903,415	92.7

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148,811千円減少し、1,903,415千円（前連結会計年度比92.7%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、916,943千円（前連結会計年度比140.8%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が535,285千円、減価償却費が531,613千円、未払金の減少額が100,352千円、法人税等の支払額が161,649千円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、790,027千円（前連結会計年度比99.6%）となりました。これは主にサービスシステムの増強及び独自データベース増強に伴う無形固定資産の取得による支出が832,733千円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、272,900千円（前連結会計年度比109.7%）となりました。これは主に自己株式の取得による支出が99,965千円、配当金の支払額が109,182千円であったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の与信管理サービス事業は、株式会社東京商工リサーチとの業務提携解消を理由として前期に比べ退会数が増加したものの、新規の入会数は予定通り増加いたしました。

業務提携解消により、独自データベースの活用や新たなサービス開発において自由度が高まり、新たな挑戦ができる事業環境となったため、今後も引き続きサービスリニューアルや独自データベース拡充・増強への投資を積極的に行ってまいります。また、わかりやすい指標とスピーディーな審査結果の保証サービスの展開など新しいサービスの提供も行ってまいります。

ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）につきましては、当連結会計年度末にグループウェアサービスのバージョンアップが完了し、引き続き、既存顧客の利用料の増加のための施策の実行、スマホアプリのWeb化など会員の利便性と利用促進のための投資を実行することで、会員数と利用料の増加につなげてまいります。

教育関連事業につきましては、2022年6月に発覚した個人情報漏えいに係る対応のため、同年9月までの3か月間、新規の営業活動ができなかったことが売上高減少に影響いたしました。定額制の研修サービス「サイバックスUniv.」の利用は順調に増加しております。

BPOサービス事業につきましては、引き続き独自データベースサービスの増強、メンテナンス等グループのコスト削減に貢献してまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,900百万円（前連結会計年度比104.1%）、営業利益610百万円（前連結会計年度比107.9%）、経常利益610百万円（前連結会計年度比110.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（前連結会計年度比108.2%）と予想しております。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期予想	3,900	610	610	390
2023年3月期実績	3,744	565	552	360
前連結会計年度比（%）	104.1	107.9	110.4	108.2

なお、株式会社東京商工リサーチが当社を被告として東京地方裁判所に訴訟を提起している件につきましては、当社は同社の請求は認められないと考えております。

当社は、当社会員には当社独自データベースによるサービス・情報を提供しており、同社の情報は提供しておりません。したがって、現時点におきましては、当該訴訟結果は当社事業に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2011年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、1株当たり14.75円の配当をすることとし、これにより12期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、1株当たり15.0円を予定しております。

また、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、2013年より株主優待制度を継続しております。2021年4月1日付の株式分割に伴い、制度を拡充しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、2021年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」に沿い、積極的な投資を推進しながらも配当性向30%を目標とし、継続的かつ安定的な配当の実施を目指してまいります。

（6）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（現在の事業内容に関するリスクについて）

① 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注1）、

「ISO/IEC27017」（注2）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、2022年6月に発覚したサイバックスUniv.システム連携用サーバーの個人情報漏えいにつきましては、同年9月までに必要な対策を講じ終結しております。

（注1）ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

（注2）ISO/IEC27017

クラウドセキュリティマネジメントシステム。ISO/IEC27001の取り組みをISO/IEC27017で強化することで、クラウドサービスにも対応した情報セキュリティ管理体制を構築することができる。

② システム障害について

当社グループは、サービスの安定提供のために、24時間365日でのシステム稼働状況監視、システムの二重化、外部からの不正侵入を検知するソフトウェア及び防御するサービスの導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは各種サービスにおいて、パブリッククラウドであるAmazon Web Services, Inc. が提供するAmazon Web Services（以下「AWS」という。）を利用し、運用しております。AWSの不具合、自然災害、人為的な破壊行為、その他予測できない重大な事象が発生することにより、当社サービスの運営に障害が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

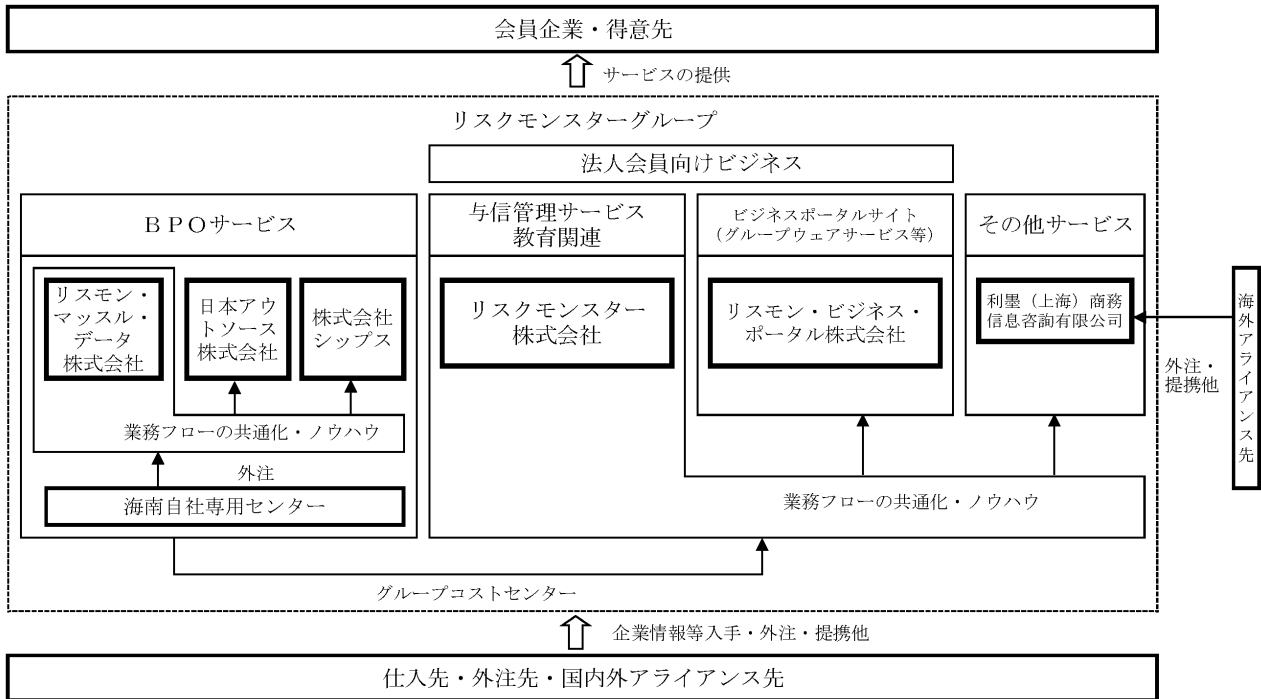
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

（注2）ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※連結子会社であったサイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

(長期ビジョン「RismonG-30」及び「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、2021年度から2025年度までの長期ビジョン「Rismon G-30」、その達成に向けたマイルストーンとして、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」を制定いたしました。

長期ビジョン「RismonG-30」は、新型コロナウイルス感染症拡大という世界規模の困難により、Nationalismの台頭、働き方改革、一人ひとりの価値観の確立、SDGsの浸透といった流れを踏まえ、「新しいスタンダードを提供する」をキーワードに、①社会に有用な付加価値のある信頼されるサービスを提供する、②信用を判断するだけでなく信用を生み出す、③公正で安心できる仕組み作りの役割を担うことを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、積極的な投資を行いながら、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

(全体的な基本方針)

① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

② 新規事業投資及び業務提携について

シナジー効果があり、プロフェッショナルなノウハウと顧客基盤を持つ企業を対象とし、長期的なビジネスパートナーとしての関係構築を目的に、積極的にアップセル、クロスセルにつながる投資、Added Value投資を積極的に実行いたします。

③ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、配当性向30%を目標とし、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

（事業別の基本方針）

1. 法人会員向けビジネス

グループ全体の収益基盤として、ストック型ビジネスモデルの強みを活かし、安定成長を目指します。

① 与信管理サービス事業

「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースをより活用したサービスの強化、サブスク化等の積極的な価格戦略、クライアントへのDX化支援サービス、更なるAIの活用、スマホアプリの強化を進めてまいります。また、ソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

② ビジネスポータルサイト事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているサービスとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、サポートセンターの機能強化、Webマーケティング強化、スマホアプリの強化（15万ユーザーのアクティブ化）によりポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ 教育関連事業

コンテンツ数アップと質の向上、フリーランスの講師の活用と質の向上、受講生からのフィードバックの積極的な反映によって、さらなるコンテンツの強化を進めることで、グループの主力サービスとなるべく事業拡大を図ります。

2. その他ビジネス

グループの先兵として新規ビジネスやアライアンスに挑戦し、サービス化、会員ビジネス化することでグループ商材と事業規模の拡大を目指します。

BPOサービス事業を含むその他ビジネス

・BPOサービス事業

BPOセンターの運営で培った強み、ノウハウを活かし、VERIFY機能のクラウドサービス化と反社チェックサービスを中心としたデータ蓄積・活用型のサービスモデルを目指します。

また、独自データベースのメンテナンス力の強化、AI活用のための教師データ作成などグループ全体のコスト削減に貢献いたします。

・海外事業

中国独自サービスの継続的開発、グループ連携強化、オフショア開発の品質向上を進めてまいります。

・新規事業

アップセル・クロスセルにつながる投資、付加価値を高める投資を積極的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,476	2,004,666
売掛金	488,258	463,961
原材料及び貯蔵品	10,776	13,226
その他	82,247	94,752
貸倒引当金	△678	△662
流動資産合計	2,734,080	2,575,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,364	585,223
減価償却累計額	△162,279	△181,306
建物及び構築物（純額）	424,084	403,916
工具、器具及び備品	373,399	375,015
減価償却累計額	△298,805	△311,409
工具、器具及び備品（純額）	74,593	63,606
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	16,389
減価償却累計額	△2,029	△2,815
リース資産（純額）	2,684	13,574
建設仮勘定	—	4,883
有形固定資産合計	1,069,714	1,054,333
無形固定資産		
のれん	52,375	46,862
ソフトウェア	931,916	1,120,804
コンテンツ資産	150,772	519,338
その他	269,891	70,288
無形固定資産合計	1,404,955	1,757,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,640,486	※1 1,192,916
繰延税金資産	5,965	29,535
その他	85,189	67,762
貸倒引当金	△338	△682
投資その他の資産合計	1,731,303	1,289,531
固定資産合計	4,205,973	4,101,158
資産合計	6,940,053	6,677,103

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	308,249	216,299
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	855	4,351
未払法人税等	79,048	121,381
賞与引当金	1,596	2,919
その他	129,513	122,231
流動負債合計	579,424	527,343
固定負債		
長期借入金	95,320	35,160
リース債務	2,168	15,916
繰延税金負債	326,971	205,140
退職給付に係る負債	26,571	29,266
その他	14,769	18,742
固定負債合計	465,800	304,226
負債合計	1,045,225	831,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,188,168
資本剰余金	795,514	828,493
利益剰余金	3,054,963	3,306,001
自己株式	△4,494	△110,918
株主資本合計	5,001,976	5,211,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815,376	555,569
為替換算調整勘定	20,172	20,544
その他の包括利益累計額合計	835,548	576,114
新株予約権	286	286
非支配株主持分	57,016	57,388
純資産合計	5,894,827	5,845,533
負債純資産合計	6,940,053	6,677,103

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	※1 3,745,660	※1 3,744,813
売上原価	1,737,733	1,772,895
売上総利益	2,007,927	1,971,917
販売費及び一般管理費	※2 1,338,265	※2 1,406,833
営業利益	669,661	565,083
営業外収益		
受取利息	552	107
受取配当金	17,183	13,226
投資事業組合運用益	27,085	—
その他	825	1,287
営業外収益合計	45,647	14,621
営業外費用		
支払利息	2,213	1,445
為替差損	4,355	3,177
コミットメントフィー	2,866	2,806
支払手数料	8,800	18,476
寄付金	3,000	—
その他	789	1,249
営業外費用合計	22,024	27,156
経常利益	693,284	552,548
特別利益		
投資有価証券売却益	1,217	690
特別利益合計	1,217	690
特別損失		
固定資産除却損	※3 305	※3 2,124
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	647	2,621
減損損失	—	※4 1,219
事務所移転費用	—	※5 2,311
ゴルフ会員権評価損	—	5,000
リース解約損	—	4,677
特別損失合計	952	17,953
税金等調整前当期純利益	693,548	535,285
法人税、住民税及び事業税	185,627	204,537
法人税等調整額	46,890	△30,768
法人税等合計	232,518	173,769
当期純利益	461,030	361,516
非支配株主に帰属する当期純利益	1,954	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	459,076	360,374

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	461,030	361,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,654	△259,889
為替換算調整勘定	7,419	490
その他の包括利益合計	※1,※2 69,073	※1,※2 △259,399
包括利益	530,103	102,117
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	526,295	100,940
非支配株主に係る包括利益	3,808	1,176

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	785,621	2,700,279	△63,264	4,578,629
当期変動額					
剰余金の配当			△104,391		△104,391
親会社株主に帰属する当期純利益			459,076		459,076
新株の発行					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		9,892		58,770	68,662
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,892	354,684	58,770	423,347
当期末残高	1,155,993	795,514	3,054,963	△4,494	5,001,976

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	753,795	14,533	768,329	—	53,208	5,400,167
当期変動額						
剰余金の配当						△104,391
親会社株主に帰属する当期純利益						459,076
新株の発行						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						68,662
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,580	5,638	67,219	286	3,808	71,313
当期変動額合計	61,580	5,638	67,219	286	3,808	494,660
当期末残高	815,376	20,172	835,548	286	57,016	5,894,827

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	795,514	3,054,963	△4,494	5,001,976
当期変動額					
剰余金の配当			△109,336		△109,336
親会社株主に帰属する当期純利益			360,374		360,374
新株の発行	32,175	32,175			64,350
自己株式の取得				△106,424	△106,424
自己株式の処分					—
連結範囲の変動		804			804
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,175	32,979	251,038	△106,424	209,768
当期末残高	1,188,168	828,493	3,306,001	△110,918	5,211,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	815,376	20,172	835,548	286	57,016	5,894,827
当期変動額						
剰余金の配当						△109,336
親会社株主に帰属する当期純利益						360,374
新株の発行						64,350
自己株式の取得						△106,424
自己株式の処分						—
連結範囲の変動					△804	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259,807	372	△259,434	—	1,176	△258,257
当期変動額合計	△259,807	372	△259,434	—	371	△49,294
当期末残高	555,569	20,544	576,114	286	57,388	5,845,533

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	693,548	535,285
減価償却費	419,354	531,613
差入保証金償却額	2,343	3,715
のれん償却額	2,756	5,513
貸倒引当金の増減額（△は減少）	93	328
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	161	2,695
受取利息及び受取配当金	△17,736	△13,333
投資事業組合運用損益（△は益）	△27,085	67
固定資産除却損	305	2,124
減損損失	—	1,219
移転費用	—	2,311
ゴルフ会員権評価損	—	5,000
リース解約損	—	4,677
支払利息	2,213	1,445
為替差損益（△は益）	4,355	3,177
投資有価証券売却損益（△は益）	△570	1,930
売上債権の増減額（△は増加）	18,538	23,972
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,891	△2,449
未払金の増減額（△は減少）	△132,285	△100,352
その他	△13,072	47,962
小計	958,814	1,056,905
利息及び配当金の受取額	14,985	11,283
利息の支払額	△1,988	△1,223
法人税等の支払額	△320,344	△161,649
法人税等の還付額	—	11,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,467	916,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,641	△27,706
無形固定資産の取得による支出	△845,602	△832,733
投資有価証券の取得による支出	△90,800	△5,000
投資有価証券の売却による収入	80,958	48,998
定期預金の預入による支出	△101,249	△101,251
定期預金の払戻による収入	101,223	101,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 43,321	—
その他	29,353	26,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,436	△790,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△131,436	△60,160
リース債務の返済による支出	△763	△786
自己株式の処分による収入	30,378	—
自己株式の取得による支出	—	△99,965
配当金の支払額	△104,375	△109,182
その他	△2,598	△2,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,794	△272,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△739	△2,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△391,502	△148,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,729	2,052,227
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,052,227	※1 1,903,415

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

リスモン・マッスル・データ株式会社
 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社
 日本アウトソース株式会社
 株式会社シップス
 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

連結子会社であったサイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
 工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数を社内における利用可能期間（1～5年）としており、コンテンツ資産については、耐用年数を3年または5年としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

利用期間の定めのあるサービス等に係る収益に関しては、原則として、その契約等に基づいた役務提供期間に渡って履行義務が充足されると判断し、役務提供期間に渡り収益を認識しております。

サービスの納品が伴うものについては、納品物を引渡した時点で顧客が支配し履行義務を充足したと判断しており、引渡した時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「コンテンツ資産」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた420,663千円は、「コンテンツ資産」150,772千円、「その他」269,891千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

無形固定資産のコンテンツ資産に含まれる独自データベースコンテンツは、従来、耐用年数を3年としておりましたが、与信管理サービス事業のサービスリニューアルに伴い、耐用年数を見直し、当連結会計年度より5年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,081千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

2 コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,200,000	1,200,000

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与	491,489千円	529,002千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	209千円	73千円
ソフトウェア	95	1,011
コンテンツ資産	0	269
撤去費用他	—	770
計	305	2,124

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、2023年4月に名古屋営業所を移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	金額
愛知県名古屋市	名古屋営業所	建物及び構築物	1,150千円
		工具、器具及び備品	69

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見込みが立たなくなった建物及び構築物、工具、器具及び備品について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5 事務所移転費用

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、2023年4月に名古屋営業所を移転することを決定し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復期間に係る営業所賃料	1,226千円
撤去費用	1,085
計	2,311

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	89,040千円	△376,452千円
組替調整額	△154	1,930
計	88,886	△374,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,419	490
税効果調整前合計	96,306	△374,031
税効果額	△27,232	114,632
その他の包括利益合計	69,073	△259,399

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	88,886千円	△374,521千円
税効果額	△27,232	114,632
税効果調整後	61,654	△259,889
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,419	490
税効果額	—	—
税効果調整後	7,419	490
その他の包括利益合計		
税効果調整前	96,306	△374,031
税効果額	△27,232	114,632
税効果調整後	69,073	△259,399

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1、2	3,773,461	3,773,461	—	7,546,922
合計	3,773,461	3,773,461	—	7,546,922
自己株式				
普通株式（注）1、3、4	45,184	45,184	83,900	6,468
合計	45,184	45,184	83,900	6,468

（注）1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割によるものであります。

3. 自己株式の株式数の増加は、株式分割によるものであります。

4. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少40,000株及び新株予約権の行使による減少43,900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権 （注）1、2	普通株式	—	330,000	43,900	286,100	286
合計		—	—	330,000	43,900	286,100	286

- （注）1. 第9回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 第9回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	104,391	28.0	2021年3月31日	2021年6月8日

- （注）1. 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2.0円を含んでおります。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336	利益剰余金	14.5	2022年3月31日	2022年6月7日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,546,922	90,000	—	7,636,922
合計	7,546,922	90,000	—	7,636,922
自己株式				
普通株式（注）2	6,468	153,900	—	160,368
合計	6,468	153,900	—	160,368

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得147,100株及び譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加6,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第9回新株予約権	普通株式	286,100	—	—	286,100	286
合計		—	286,100	—	—	286,100	286

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	109,336	14.5	2022年3月31日	2022年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会（予定）	普通株式	110,279	利益剰余金	14.75	2023年3月31日	2023年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	2,153,476千円	2,004,666千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,249	△101,251
現金及び現金同等物	2,052,227	1,903,415

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社シップスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	91,343千円
固定資産	29,195
のれん	55,132
流動負債	△95,254
固定負債	△80,415
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	△43,322
差引：取得による収入	43,321

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス事業」、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」、「教育関連事業」及び「BPOサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス事業」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「教育関連事業」は定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v.」、 「BPOサービス事業」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

なお、「教育関連事業」のサイバックス株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,813,931	570,611	—	—	2,384,543	—	2,384,543	—	2,384,543
コンサルティング サービス	467,888	—	—	—	467,888	—	467,888	—	467,888
その他	—	34,389	240,906	528,066	803,363	89,865	893,228	—	893,228
顧客との契約から 生じる収益	2,281,820	605,001	240,906	528,066	3,655,795	89,865	3,745,660	—	3,745,660
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,281,820	605,001	240,906	528,066	3,655,795	89,865	3,745,660	—	3,745,660
	9,909	2,672	12,987	96,698	122,266	152,250	274,516	△274,516	—
計	2,291,729	607,673	253,893	624,764	3,778,061	242,115	4,020,177	△274,516	3,745,660
セグメント利益	427,807	239,743	63,736	56,549	787,837	5,181	793,018	△123,357	669,661
セグメント資産	3,820,879	1,530,472	245,114	489,050	6,085,516	72,453	6,157,970	782,083	6,940,053
セグメント負債	784,400	151,287	45,425	258,011	1,239,123	8,296	1,247,420	△202,194	1,045,225
その他の項目									
減価償却費	294,377	42,282	32,233	14,070	382,963	9,348	392,312	27,042	419,354
のれん償却額	—	—	—	2,756	2,756	—	2,756	—	2,756
受取利息	1,149	10	1	1	1,163	83	1,247	△694	552
支払利息	2,075	—	—	831	2,907	—	2,907	△694	2,213
特別利益	1,217	—	—	—	1,217	—	1,217	—	1,217
特別損失	846	0	0	95	942	9	952	—	952
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	759,563	59,784	31,512	14,785	865,646	11,371	877,017	703	877,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△123,357千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額782,083千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額△202,194千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額27,042千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△694千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額703千円は、本社設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイ ト（グルー プウェアサ ービス等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,632,556	577,385	—	—	2,209,941	—	2,209,941	—	2,209,941
コンサルティング サービス	462,336	—	—	—	462,336	—	462,336	—	462,336
その他	—	34,025	234,657	690,300	958,983	113,551	1,072,535	—	1,072,535
顧客との契約から 生じる収益	2,094,892	611,410	234,657	690,300	3,631,261	113,551	3,744,813	—	3,744,813
外部顧客への売上高	2,094,892	611,410	234,657	690,300	3,631,261	113,551	3,744,813	—	3,744,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,971	3,491	5,784	183,329	200,576	212,104	412,680	△412,680	—
計	2,102,864	614,901	240,442	873,629	3,831,838	325,655	4,157,493	△412,680	3,744,813
セグメント利益	381,364	241,298	44,960	53,691	721,316	10,422	731,738	△166,654	565,083
セグメント資産	4,014,689	1,663,597	265,301	606,310	6,549,898	77,290	6,627,189	49,913	6,677,103
セグメント負債	1,265,733	136,383	33,671	304,918	1,740,707	12,263	1,752,971	△921,402	831,569
その他の項目									
減価償却費	396,902	47,010	35,050	16,233	495,196	14,409	509,606	22,007	531,613
のれん償却額	—	—	—	5,513	5,513	—	5,513	—	5,513
受取利息	1,352	2,924	—	2	4,279	85	4,364	△4,257	107
支払利息	4,359	—	—	1,343	5,703	—	5,703	△4,257	1,445
特別利益	184,080	7,800	—	691	192,571	—	192,571	△191,880	690
特別損失	12,865	384	269	4,737	18,257	—	18,257	△303	17,953
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	720,303	78,869	31,282	28,177	858,633	19,088	877,721	—	877,721

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額△166,654千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,913千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属しない本社建物、設備及び土地、繰延税金資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△921,402千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額22,007千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
- (5) 受取利息及び支払利息の調整額△4,257千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 特別利益の調整額△191,880千円は、抱合せ株式消滅差益等の連結消去であります。
- (7) 特別損失の調整額△303千円は、固定資産に係る未実現利益の実現によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計			
減損損失	1,219	—	—	1,219	—	—	1,219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において52,375千円であります。のれんの金額は第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算定された金額でしたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんの変更にありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高は、BPOサービス事業において46,862千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	774.16円	774.13円
1株当たり当期純利益	61.32円	47.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	459,076	360,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	459,076	360,374
普通株式の期中平均株式数（株）	7,486,728	7,571,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,861個 (普通株式 286,100株)	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。